

貸借対照表

2026年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	179,330	[流動負債]	1,710,770
現金及び預金	44	支払手形	-
売掛金	82,810	買掛金	62,192
短期貸付金	84,527	短期借入金	1,600,000
仮払金	286	未払金	2,646
未収入金	11,662	未払法人税等	593
		未払消費税等	5,822
		未払費用	23,339
		預り金	30
		賞与引当金	16,208
[固定資産]	20,935	[固定負債]	30,054
(有形固定資産)	2,172	退職給付引当金	30,054
建物附属設備	0		
機械装置	2,120		
器具備品	0	負債合計	1,740,824
一括償却資産	52		
(無形固定資産)	4,239	【純資産の部】	
電話加入権	4,239	[株主資本]	1,540,558
(投資その他の資産)	14,524	資本金	100,000
長期繰延税金資産	14,524	資本剰余金	25,000
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,665,558
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	1,665,558
		繰越利益剰余金	1,665,558
		純資産合計	1,540,558
資産合計	200,266	負債及び純資産合計	200,266

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法によっております。

無形固定資産…………… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 当期純損益金額

当期純損失 8,418 千円